



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社フジミインコーポレーテッド

コード番号 5384 URL <https://www.fujimiinc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 敬史

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長 (氏名) 川島 敏裕 TEL 052-503-8181

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	31,097	23.0	7,819	27.0	8,293	30.5	6,155	28.1
2022年3月期第2四半期	25,291	23.8	6,158	65.6	6,357	72.1	4,803	68.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 7,968百万円 (54.6%) 2022年3月期第2四半期 5,155百万円 (76.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	248.71	—
2022年3月期第2四半期	194.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	82,183	68,953	83.9	2,775.30
2022年3月期	75,684	62,967	83.2	2,547.00

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 68,953百万円 2022年3月期 62,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	85.00	—	100.00	185.00
2023年3月期	—	110.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	110.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,200	20.2	14,800	22.7	15,300	22.5	11,500	25.6	464.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

(注) 当社は2022年11月4日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2023年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、9ページ「2. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	26,699,500株	2022年3月期	28,699,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,853,941株	2022年3月期	3,977,290株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	24,750,216株	2022年3月期2Q	24,721,509株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度 株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-E SOP) を導入しており、当該信託に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスの世界経済への影響が長引き、国際情勢の悪化を背景にした資源・エネルギー価格の高騰による物価上昇が継続しました。米国の連続的な大幅利上げや、欧州のゼロ金利政策からの転換に伴い世界的な景気後退懸念が高まり、世界経済の不透明感は強まりました。

世界半導体市場は、PC及びスマートフォン市場の落ち込みに伴いロジック、メモリデバイスともに需要は軟化し、在庫の増加が見られました。一方で、当社製品の主要用途先である先端半導体においては引き続き高い稼働が続きました。

こうした状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高31,097百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益7,819百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益8,293百万円（前年同期比30.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,155百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

なお、2022年2月20日に、当社及び当社の子会社であるFUJIMI TAIWAN LIMITEDは、第三者からの不正アクセスを伴うサイバー攻撃を受けシステム障害が発生し、一部の生産と出荷を見合わせ、2022年3月期決算の発表に遅れが生じ、また、2023年3月期第1四半期決算の発表にも影響いたしました。

その後、社内に不正アクセス対策本部を立ち上げ調査・対策・復旧に取り組んでまいりました結果、社内システムにつきましては本年8月以降本格稼働しております。

当社グループは、更なるセキュリティ強化策を推進してまいります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

日本につきましては、最先端半導体デバイス向けCMP製品及びシリコンウェハ向け製品の販売が増加したことにより、売上高は18,635百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益（営業利益）は6,879百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

北米につきましては、CMP製品及びシリコンウェハ向け製品の販売が増加したことにより、売上高は4,118百万円（前年同期比30.6%増）、セグメント利益（営業利益）は売上増加に加え製品構成の良化と為替の影響もあり606百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

アジアにつきましては、最先端ロジックデバイス向けCMP製品の販売が好調に推移したことから、売上高は7,331百万円（前年同期比32.4%増）、セグメント利益（営業利益）は売上増加に加え製品構成の良化と為替の影響もあり1,911百万円（前年同期比55.9%増）となりました。

欧州につきましては、CMP製品及びシリコンウェハ向け製品の販売が増加したことにより、売上高は1,011百万円（前年同期比21.1%増）、セグメント利益（営業利益）は94百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

シリコンウェハ向け製品につきましては、半導体業界の高い稼働に支えられ、ラッピング材の売上高は3,538百万円（前年同期比18.5%増）、ポリシング材の売上高は7,013百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

CMP向け製品につきましては、ロジック、メモリ向けともに需要が好調に推移したことに加え為替の影響もあり、売上高は15,771百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、SSD（ソリッドステート・ドライブ）への置き換えが進むも、サーバー向けHDD（ハードディスクドライブ）の需要増加に加え為替の影響もあり、売上高は1,002百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

一般工業用研磨材につきましては、自動車及び産業機械向け需要の回復もみられ、売上高は2,338百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、6,498百万円増加し、82,183百万円となりました。これは、有価証券が1,900百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2,680百万円、現金及び預金が1,884百万円、原材料及び貯蔵品が1,310百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、512百万円増加し、13,229百万円となりました。これは、株式給付引当金が781百万円減少したものの、賞与引当金が679百万円、買掛金が412百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、5,986百万円増加し、68,953百万円となりました。これは、資本剰余金が1,840百万円減少したものの、自己株式の残高が3,068百万円減少したこと及び利益剰余金が2,945百万円、為替換算調整勘定が1,870百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、最先端半導体デバイス向けCMP製品及びシリコンウェハー向け製品の販売が増加したことから、売上高及び利益が予想を上回る結果となりました。最近の業績動向を鑑み、2022年5月31日に公表した2023年3月期通期業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日付で別途開示しております「業績予想及び期末配当予想の修正並びに剰余金の配当(第2四半期末配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,662	33,547
受取手形及び売掛金	11,581	14,261
有価証券	4,900	3,000
商品及び製品	4,569	5,395
仕掛品	1,041	1,268
原材料及び貯蔵品	3,714	5,025
その他	595	501
貸倒引当金	△15	△20
流動資産合計	58,049	62,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,528	6,845
その他(純額)	7,697	8,393
有形固定資産合計	14,225	15,239
無形固定資産		
	349	301
投資その他の資産		
投資有価証券	1,844	2,203
繰延税金資産	1,108	1,350
その他	116	118
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	3,059	3,663
固定資産合計	17,634	19,203
資産合計	75,684	82,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,986	4,399
未払法人税等	2,307	2,031
賞与引当金	1,395	2,074
役員賞与引当金	—	46
株式給付引当金	796	14
その他	2,999	3,374
流動負債合計	11,484	11,940
固定負債		
繰延税金負債	3	6
退職給付に係る負債	903	898
株式給付引当金	43	43
その他	282	341
固定負債合計	1,232	1,289
負債合計	12,717	13,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	6,878	5,038
利益剰余金	55,705	58,651
自己株式	△6,753	△3,685
株主資本合計	60,584	64,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390	321
為替換算調整勘定	2,072	3,943
退職給付に係る調整累計額	△79	△68
その他の包括利益累計額合計	2,383	4,196
純資産合計	62,967	68,953
負債純資産合計	75,684	82,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	25,291	31,097
売上原価	12,959	16,302
売上総利益	12,332	14,795
販売費及び一般管理費	6,173	6,975
営業利益	6,158	7,819
営業外収益		
受取利息	27	35
受取配当金	15	22
為替差益	6	526
その他	158	48
営業外収益合計	207	633
営業外費用		
支払利息	2	3
投資有価証券評価損	—	42
投資事業組合運用損	0	109
その他	6	2
営業外費用合計	9	159
経常利益	6,357	8,293
特別損失		
システム障害対応費用	—	66
特別損失合計	—	66
税金等調整前四半期純利益	6,357	8,226
法人税、住民税及び事業税	1,686	2,270
法人税等調整額	△133	△199
法人税等合計	1,553	2,071
四半期純利益	4,803	6,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,803	6,155

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,803	6,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	△68
為替換算調整勘定	215	1,870
退職給付に係る調整額	11	11
その他の包括利益合計	351	1,812
四半期包括利益	5,155	7,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,155	7,968

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,357	8,226
減価償却費	802	826
長期前払費用償却額	0	0
システム障害対応費用	—	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111	655
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	11
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	170	△781
受取利息	△27	△35
受取配当金	△15	△22
支払利息	2	3
為替差損益 (△は益)	△2	△100
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	42
投資事業組合運用損益 (△は益)	0	109
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,398	△2,225
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△543	△1,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	544	108
未払金の増減額 (△は減少)	47	105
その他	△284	216
小計	5,833	5,346
利息及び配当金の受取額	44	58
法人税等の支払額	△1,423	△2,642
法人税等の還付額	76	84
システム障害対応費用の支払額	—	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,530	2,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,811	△1,813
定期預金の払戻による収入	2,532	2,558
有価証券の償還による収入	100	801
有形固定資産の取得による支出	△764	△890
投資有価証券の取得による支出	—	△610
無形固定資産の取得による支出	△26	△6
その他	72	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	103	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,627	△2,527
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△31	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,660	△2,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,066	1,223
現金及び現金同等物の期首残高	29,418	34,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,484	35,626

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式2,000,000株を消却することを決議し、2022年8月31日付で消却しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,840百万円、利益剰余金が683百万円、自己株式が2,523百万円それぞれ減少しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は5,038百万円、利益剰余金は58,651百万円、自己株式は3,685百万円となっております。

(会計方針の変更)

当社グループの米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」(以下、ASC第842号)を適用しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、有形固定資産のその他が153百万円、流動負債のその他が12百万円、固定負債のその他が141百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	15,766	3,153	5,537	835	25,291	—	25,291
外部顧客への売上高	15,766	3,153	5,537	835	25,291	—	25,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,070	565	175	—	4,811	△4,811	—
計	19,836	3,718	5,712	835	30,103	△4,811	25,291
セグメント利益	5,555	348	1,226	93	7,223	△1,064	6,158

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,064百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費△1,054百万円及び棚卸資産の調整額△16百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	18,635	4,118	7,331	1,011	31,097	—	31,097
外部顧客への売上高	18,635	4,118	7,331	1,011	31,097	—	31,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,116	1,141	75	—	6,334	△6,334	—
計	23,752	5,260	7,407	1,011	37,431	△6,334	31,097
セグメント利益	6,879	606	1,911	94	9,491	△1,672	7,819

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,672百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費△1,265百万円及び棚卸資産の調整額△411百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「北米」において1,831百万円増加しております。これは、主に為替の影響によるものです。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

詳細につきましては、本日付で別途開示しております「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。